

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	組織的な大学院教育改革推進プログラム		担当部署	高等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成23年度		担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 藤原章夫		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新時代の大学院教育(平成17年9月5日中央教育審議会答申)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知の人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化(課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化)を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○公募制により、国公私立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う(定額補助:100/100)。補助対象は、大学院の研究科・専攻(博士課程又は修士課程)。 ○民間人も含む専門家・有識者による第三者委員会が、公正・公平に審査、事後評価を実施。 ○選定された大学は、国の財政支援期間の終了後、その成果を基に取組を継続することが条件。 ○大学院教育の充実・強化を図るため、自らの明確な人材養成目的に沿った組織的・体系的なカリキュラムの構築、コースワークの改善等の取組について、提案の中から実現性の高い取組を支援。 ○優れた取組は、「グッドプラクティス(GP)」として我が国の大学院教育の共通財産化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	△17	17	-
		計	5,074	5,748	2,189	712	-
	執行額	5,213	5,665	2,167	-	-	
	執行率(%)	102.7% ※1	98.6%	99.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	コースワーク修了時の学力審査体制の整備をしている大学	成果実績		42.9%	42.9%	調査中	21年度以上
		達成度	%	42.9%	42.9%	調査中	
	複数指導教員による論文指導体制を構築している大学	成果実績		69.8%	73.4%	調査中	21年度以上
		達成度	%	69.8%	73.4%	調査中	
	博士の標準修業年限内での学位授与率	成果実績		41.4%	41.9%	調査中	21年度以上
		達成度	%	41.4%	41.9%	調査中	
	競争的資金等の外部資金によるTA・RA雇用を実施する大学	成果実績		21.3%	23.4%	調査中	21年度以上
		達成度	%	21.3%	23.4%	調査中	
	優れた学生への授業料免除制度がある大学	成果実績		30.5%	30.4%	調査中	21年度以上
		達成度	%	30.5%	30.4%	調査中	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度
博士課程修了者の就職率		活動実績 (当初見込み)	%	調査中	72.4%	調査中	(21年度以上)
		活動実績 (当初見込み)	%	調査中	72.4%	調査中	(21年度以上)
学生の学会発表数		活動実績 (当初見込み)	回	調査中	29,265回	調査中	(21年度以上)
		活動実績 (当初見込み)	回	調査中	29,265回	調査中	(21年度以上)
企業へのインターンシップ派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人	調査中	953人	調査中	(21年度以上)
	活動実績 (当初見込み)	人	調査中	953人	調査中	(21年度以上)	
海外(大学、研究機関、企業)派遣人数	活動実績 (当初見込み)	人	調査中	538回	調査中	(21年度以上)	
	活動実績 (当初見込み)	人	調査中	538回	調査中	(21年度以上)	
入学者に占める外国人割合(博士+修士)	活動実績 (当初見込み)	%	調査中	15.8%	調査中	(21年度以上)	
	活動実績 (当初見込み)	%	調査中	15.8%	調査中	(21年度以上)	
単位当たり コスト	21,464千円(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =22年度執行額(2,124,926千円)÷選定件数(99件)			
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	若手研究者養成費	658百万円	-	※平成23年度限りの経費			
	審査等経費	35百万円	-				
	研究拠点形成費等補助金事務費	2百万円	-				
	計	695百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業により、複数指導教員による論文指導体制の構築の増加(H20→H21で3.6ポイント増)など、大学院教育の組織的・体系的なカリキュラムの構築、コースワークの改善等が実現している。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。</p> <p>・平成23年度においては、取組の継続的な支援を行うとともに、終了した取組の事後評価等を実施することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>— 本事業は、一昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、予算の縮減を図ったところであり、継続課題の終了する平成23年度限りで終了するものである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 重点的な支援の観点から、年度内に同一補助金内で流用増して執行。</p> <p>○事業仕分け第1弾 <事業番号/事業名> 事業番号3-52 大学の先端的取り組み (2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム <結果> 予算要求の縮減(1/3 程度縮減) <とりまとめコメント> グローバルCOEプログラム及び組織的な大学院教育改革推進プログラムについては、予算要求通り2名、廃止3名、来年度の予算計上見送り1名、予算要求の縮減8名であり、その内訳は、半額3名、1/3 程度を縮減3名、その他2名(2割縮減1名、9割縮減(グローバルCOEプログラムの廃止)1名であり、散らばりがあるが、WGとしては、1/3程度の予算要求の縮減と結論する。グローバルCOEプログラムは廃止すべきとの指摘や、対象が広すぎるとの指摘が複数あり、より絞り込んだ形で企画をしていただきたい。</p> <p>○事業URL http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm</p>			

文部科学省
2,167百万円

庁費 0.5百万円 } を含む。
旅費 0.05百万円 }

アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化(課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化)を図る取組を支援。

【公募・補助】

A. 大学(63大学99件)
2,125百万円

大学において、アカデミア・産業界など社会の先端で活躍する、国際競争力ある高度知的人材を養成するため、我が国の大学院教育の充実・強化(課程制大学院制度の趣旨に沿った大学院教育の組織的展開の強化)を図る事業を実施。

【補助】

B. (独)日本学術振興会
42百万円

(審査・評価等業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.北海道大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐員3名、TA経費、RA経費	22			
雑役務費	システム開発費	5			
交通費	学会参加費	1			
その他	委員会旅費、印刷製本費(活動報告書)、事務用品等	1			
計		29	計		0
B.(独)日本学術振興会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員2名(社会保険料)	15			
委員手当	委員会、分野別審査・評価部会等	7			
旅費	委員会出席旅費	7			
賃金	派遣職員	5			
印刷製本費	評価資料、評価結果報告	4			
会議費	会場賃貸料、飲料水等	2			
借料	作業用コピー機、会議机等	1			
役務	速記テープ起こし	1			
計		42	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	融合生命科学プロフェッショナルの育成	29	-	-
1	東京大学	経済学高度インターナショナルプログラム	29	-	-
1	東京医科歯科大学	歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育	29	-	-
1	東京医科歯科大学	看護学国際人育成教育プログラム	29	-	-
1	東京工業大学	個性を磨く原子力大学院教育システム	29	-	-
1	新潟大学	プロジェクト所属による大学院教育の実質化	29	-	-
1	山梨大学	国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育	29	-	-
1	京都大学	実践的創業戦略家養成プログラム	29	-	-
1	大阪大学	数物から社会に発信・発進する人材の育成	29	-	-
1	大阪大学	先端科学から未来医療を創る人財の育成	29	-	-
1	岡山大学	アジア環境再生の人材養成プログラム	29	-	-
1	広島大学	バイオデンティスト育成プログラム	29	-	-
1	九州大学	アジア都市問題を解くハビタット工学教育	29	-	-
1	熊本大学	臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践	29	-	-
1	青山学院大学	学際性を備えた実践的科学者・技術者の育成	29	-	-
1	慶応義塾大学	社会イノベータ育成コースの創設	29	-	-
1	東海大学	生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成	29	-	-

B.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本学術振興会	審査・評価業務を実施	42	-	-